

在オマーン、カタール、クウェート、バーレーン日系企業
「新型コロナウイルス対策と影響に関する緊急アンケート」

調査結果

2020年3月30日

日本貿易振興機構(ジェトロ)ドバイ事務所

■調査内容:

世界的な新型コロナウイルス流行拡大に伴う急激な情勢変化に際し、日系企業の対応策や事業・操業への影響についてアンケート調査を実施し、回答結果を取りまとめた。

■回答期間:

2020年3月23日(月)～25日(水)

■調査対象と回答企業数:

合計:29社 (内訳は右表の通り)

○在UAE企業には、3月22日(日)～24日(火)の回答期間にて別途調査を実施済み。調査結果は資料末尾のリンク参照。

対象企業	依頼社数	回答社数	回答率
在オマーン日系企業	6	4	63%
在カタール日系企業	26	13	50%
在クウェート日系企業	13	8	61%
在バーレーン日系企業	7	4	57%
合計	52	29	56%

■実施時の国内情勢と背景:※赤字は回答期間以降に実施となった措置。

各国で渡航規制、商業規制、行動規制が日増しに厳格化するなかでの実施。

◇オマーン:3月17日以降、オマーン国民以外の入国が禁止、**29日以降、ほとんどの国際旅客運行を停止**。22日以降、公共の場でのいかなる集会が禁止。

◇カタール:3月16日以降、カタール国民以外の入国が禁止。18日以降、乗継便を除く国際旅客運行を停止。22日以降、公共の場でのいかなる集会が禁止。

◇クウェート:3月12日から公共部門で臨時の法定休日となり現在まで継続。13日以降、ほとんどの国際旅客便運航が停止。日中の外出自粛と夜間の外出禁止が発令中。

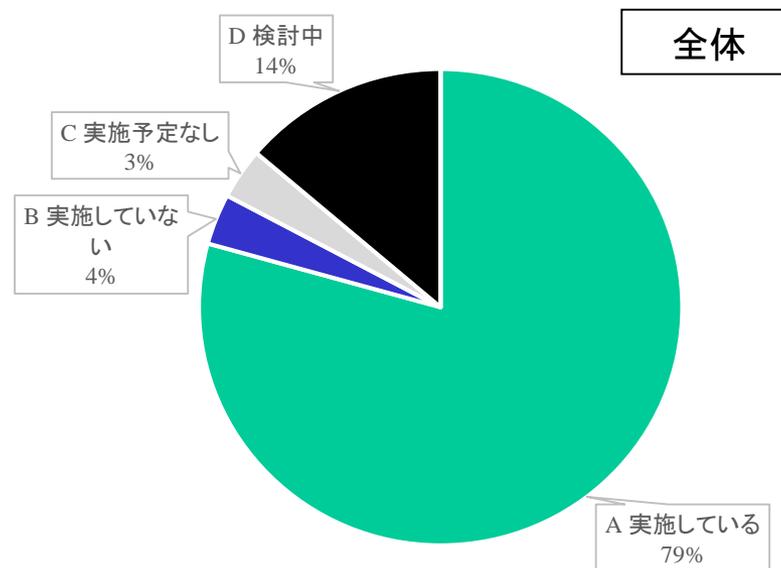
◇バーレーン:3月18日以降、オンラインビザの発給が停止、**26日以降は、国民と居住ビザ保持者以外の入国が禁止。26日から原則すべての業務を休業とする措置。**

1. 社員の勤務状況

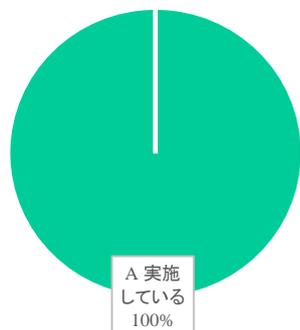
① 在宅勤務(テレワーク)実施の有無

- ・全体で8割近くの企業が在宅勤務を実施。
- ・クウェートとオマーンでは全社が実施。

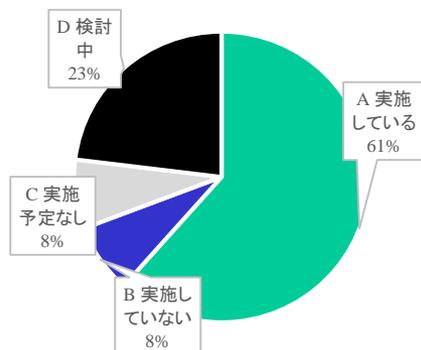
回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 実施している	4	8	8	3	23	79%
B 実施していない	0	1	0	0	1	3%
C 実施予定なし	0	1	0	0	1	3%
D 検討中	0	3	0	1	4	14%
無回答	0	0	0	0	0	0%
回答数計	4	13	8	4	29	100%



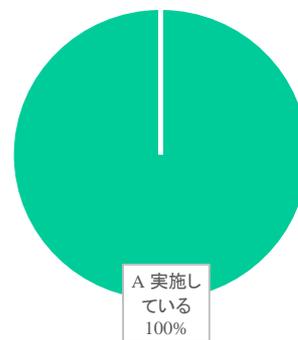
オマーン



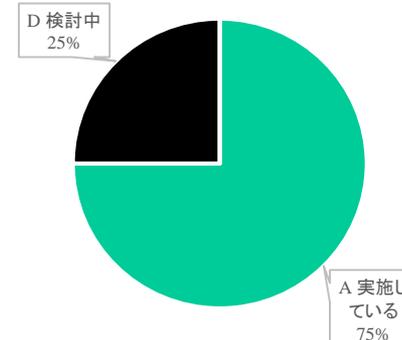
カタール



クウェート



バーレーン

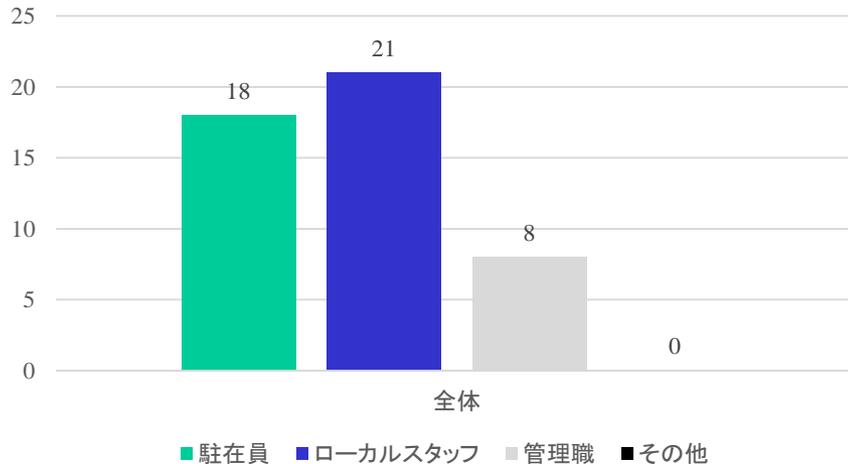


① 在宅勤務(テレワーク)を実施している場合(母数23):

・バーレーンを除き、週5日の在宅勤務を実施している企業が多数(調査実施時点)。

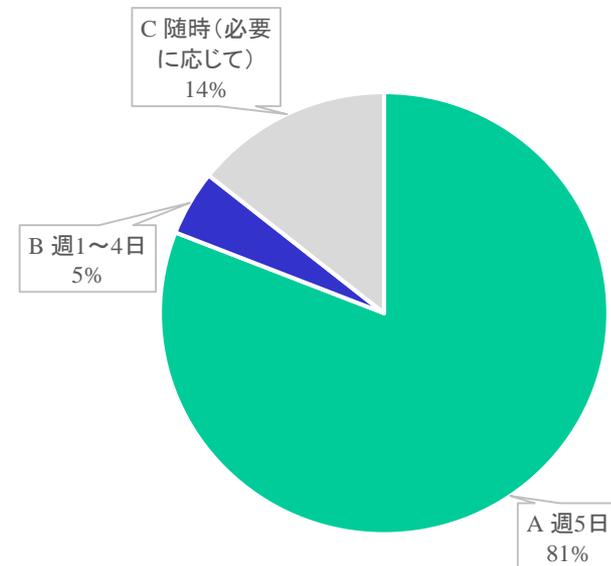
1.対象

回答項目 (複数選択可)	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
駐在員	4	4	8	2	18	38%
ローカルスタッフ	4	7	8	2	21	45%
管理職	2	2	4	0	8	17%
その他	0	0	0	0	0	0%
回答数計	10	13	20	4	47	100%



2.頻度

回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 週5日	4	6	7	0	17	81%
B 週1~4日	0	0	0	1	1	5%
C 随時(必要に応じて)	0	1	1	1	3	14%
回答数計	4	7	8	2	21	100%



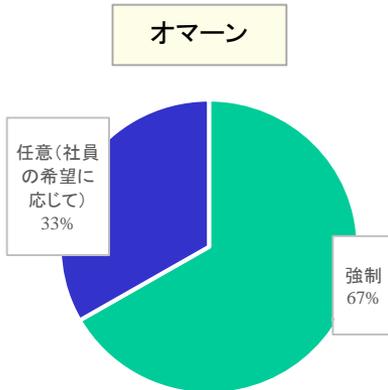
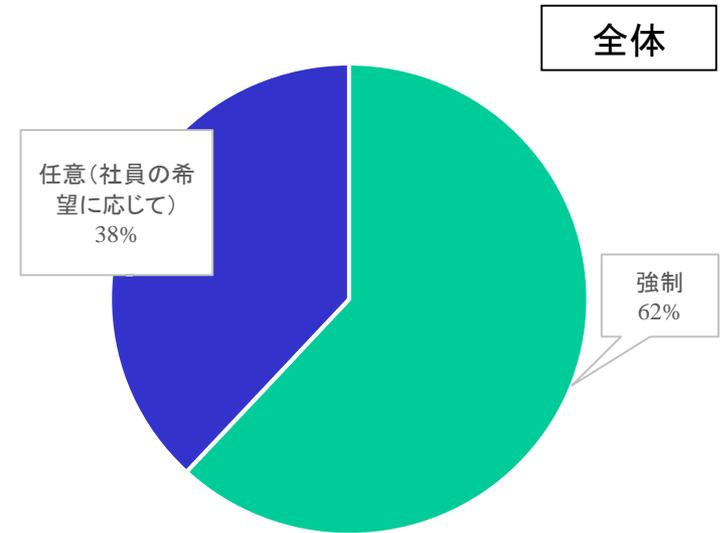
※「その他」は出張者、オフィスボーイ、レセプションистなどの派遣・短期スタッフ。

① 在宅勤務(テレワーク)を実施している場合(母数23):

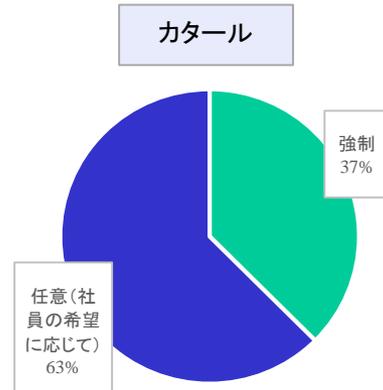
・クウェートとオマーンでは強制実施が多数。
勤務・外出に係る現地政府の民間企業に対する
勧告の度合いも考慮。

3.実施の決定方法

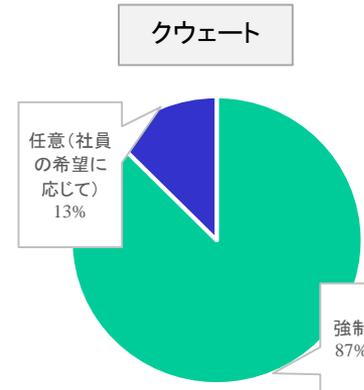
回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
強制	2	3	7	1	13	62%
任意(社員の希望に応じて)	1	5	1	1	8	38%
回答数計	3	8	8	2	21	100%



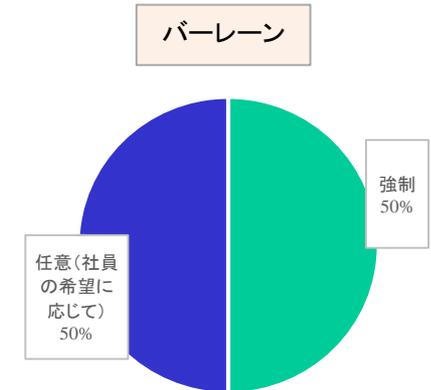
※在宅勤務の導入を勧告



※不要な外出と会合の抑制



※公共部門が臨時休日となり、民間部門も従うように要請。



※なるべく自宅に留まるように勧告。

※3月25日時点での各国の措置(各国在外公館発表情報からジェトロ記載)

① 在宅勤務(テレワーク)を実施している場合(母数23):

4. 自由記入欄コメント

オマーン

・基本的に在宅勤務体制(期限未定)、業務に応じ関係所員が出勤・客先対応等を適宜実施。

カタール

・在宅勤務については、国からの外出禁止などの通達が無い限りは実施する予定はないが、その際の対応方針については策定済み。

・駐在員(所長)については、オフィス勤務しているが、今後在宅勤務を実施することを検討中。

・電話、郵便物対応として、1名のみ通常通り出勤。

・テレワークは状況次第で臨機応変に導入する予定。但し、コアスタッフは常勤する。

・3月16日からローカルスタッフ全員、19日からは日本人駐在員(管理職)も在宅勤務に移行。基本は強制、出勤の必要がある場合は事前に駐在員の了解を必要とするほか、駐在員が出勤する場合はドバイのリージョンヘッドへ連絡を入れている。

クウェート

・クウェート政府通達に因れば3月11日より当面の間政府機関は”休日”、民間は準じる扱いだが、事情勘案しナショナルスタッフ共に在宅勤務扱い。

・全員在宅を強制しているが、出勤が必要な場合は出勤可としている。

・不要不急の場合を除き、スタッフは事務所には出勤しない。

バーレーン

・55歳以上の者または風邪の症状がある者は在宅勤務とする。

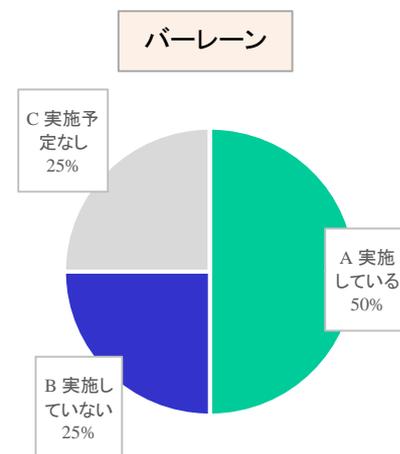
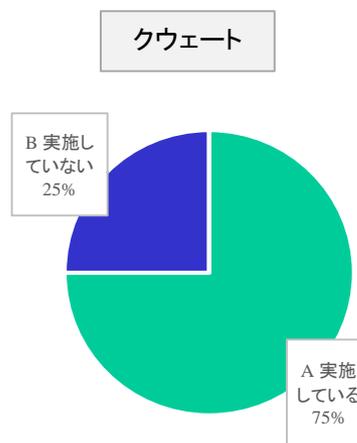
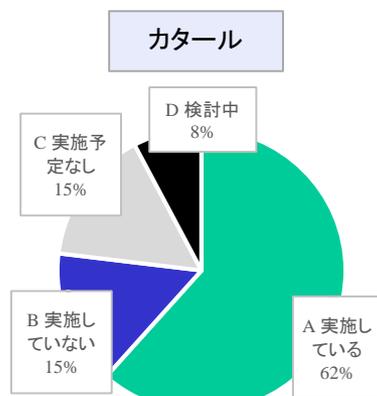
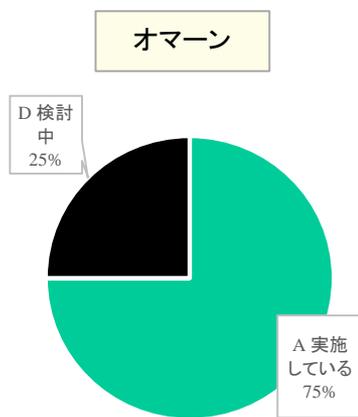
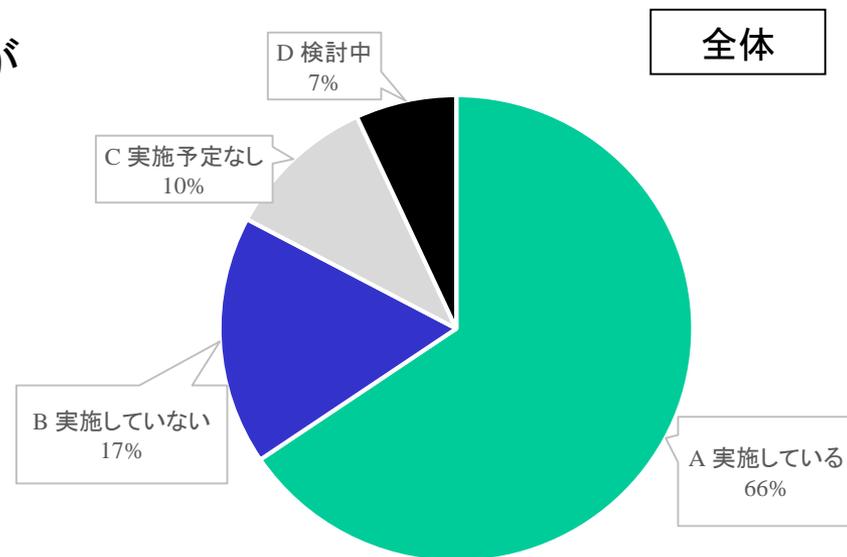
・今までは学童を持つ女性スタッフのみであったが、これからローテーションで出勤と在宅勤務とし、同時に出勤する人数を半分とする予定。

1. 社員の勤務状況

② ビデオ会議の導入

・7割近くが導入済み。以前から検討していたがこの機会に導入したという声も。

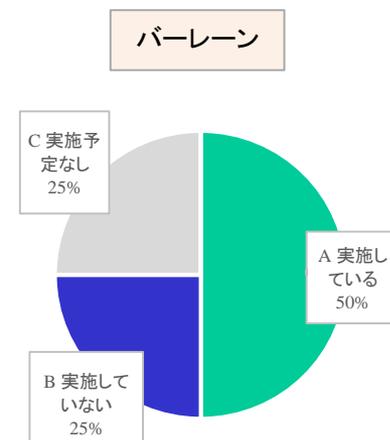
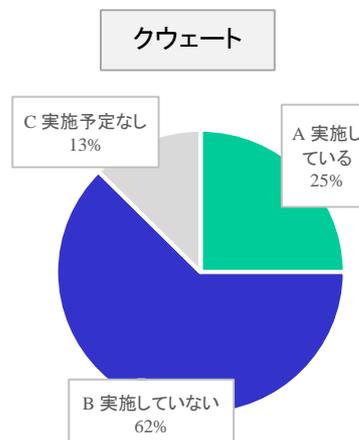
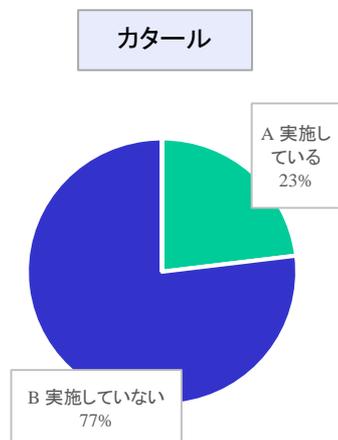
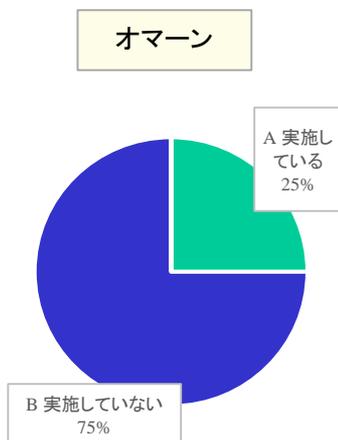
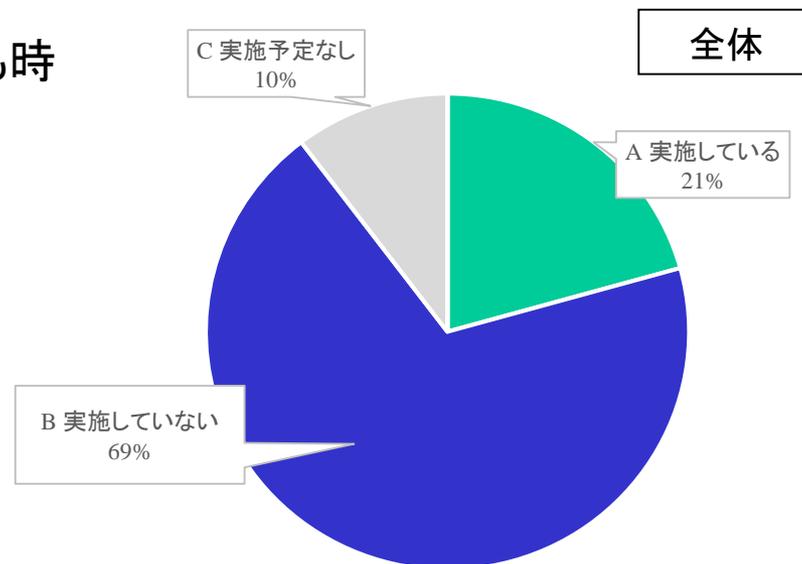
回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 実施している	3	8	6	2	19	66%
B 実施していない	0	2	2	1	5	17%
C 実施予定なし	0	2	0	1	3	10%
D 検討中	1	1	0	0	2	7%
無回答	0	0	0	0	0	0%
回答数計	4	13	8	4	29	100%



③ 時差出勤の実施

・在宅勤務を基本としながら、出社する場合でも時差出勤を実施しているケースが見られる。

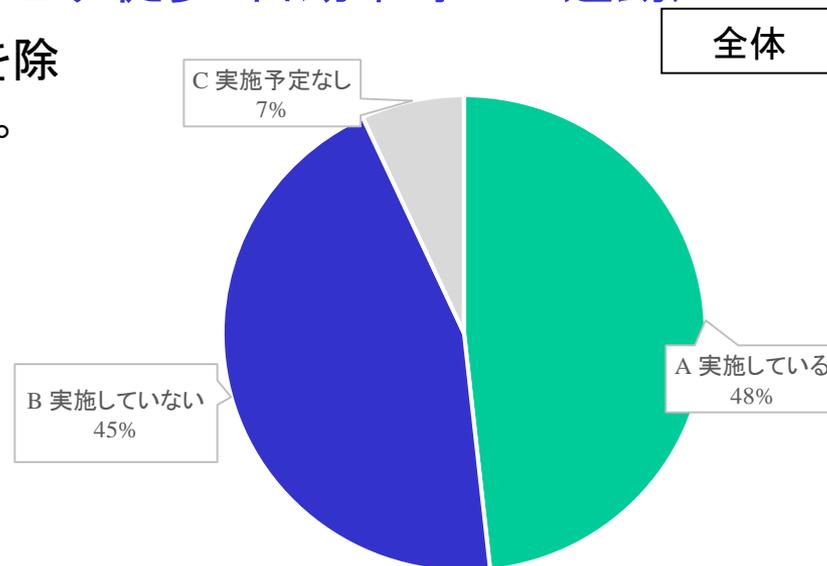
回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 実施している	1	3	2	0	6	21%
B 実施していない	3	10	5	2	20	69%
C 実施予定なし	0	0	1	2	3	10%
D 検討中	0	0	0	0	0	0%
無回答	0	0	0	0	0	0%
回答数計	4	13	8	4	29	100%



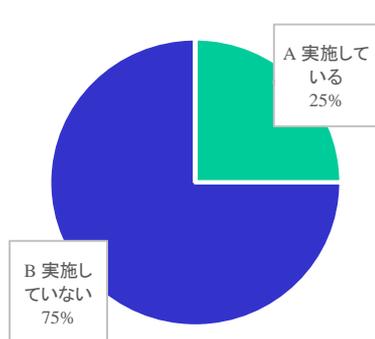
④ 出勤方法の変更(公共交通機関を利用せず徒歩・自動車等での通勤)

・メトロのあるカタール(3月15日に営業停止)を除き、公共交通機関の利用頻度が元々高くない。

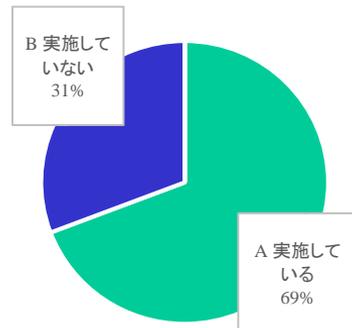
回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 実施している	1	9	3	1	14	48%
B 実施していない	3	4	4	2	13	45%
C 実施予定なし	0	0	1	1	2	7%
D 検討中	0	0	0	0	0	0%
無回答	0	0	0	0	0	0%
回答数計	4	13	8	4	29	100%



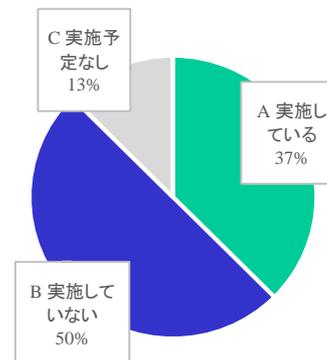
オマーン



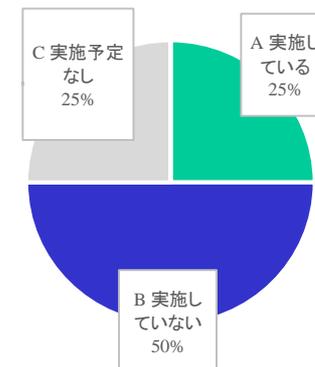
カタール



クウェート



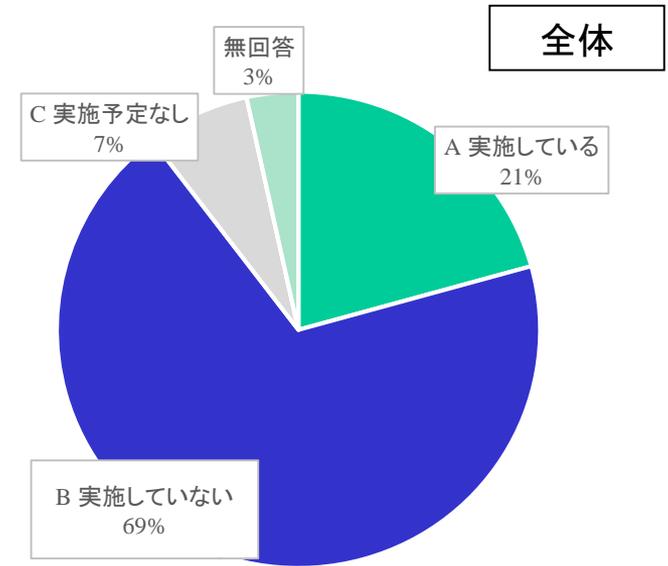
バーレーン



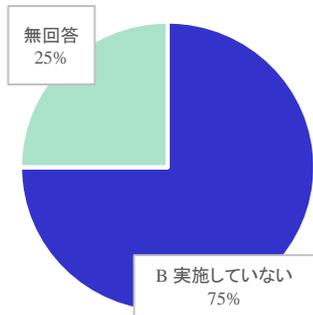
⑤ 健康懸念に係る特別休暇枠の設定

・一部で元々制度としてある企業も含め、カタールで導入の動きも地域全体としては少数。

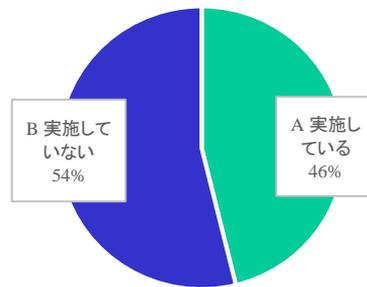
回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 実施している	0	6	0	0	6	21%
B 実施していない	3	7	7	3	20	69%
C 実施予定なし	0	0	1	1	2	7%
D 検討中	0	0	0	0	0	0%
無回答	1	0	0	0	1	3%
回答数計	4	13	8	4	29	100%



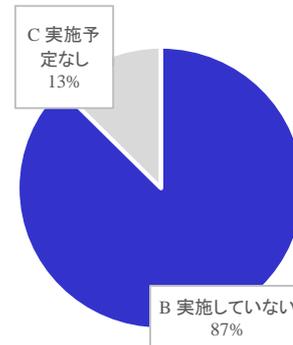
オマーン



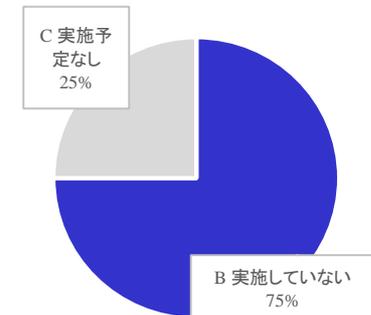
カタール



クウェート



バーレーン

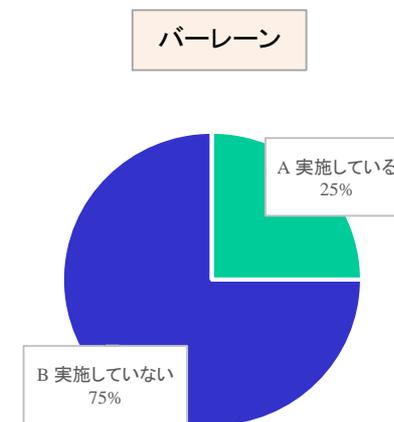
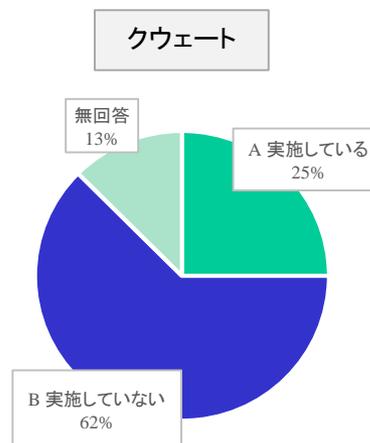
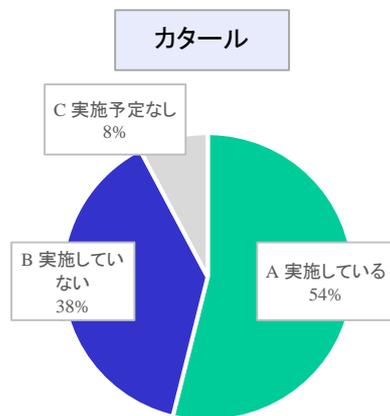
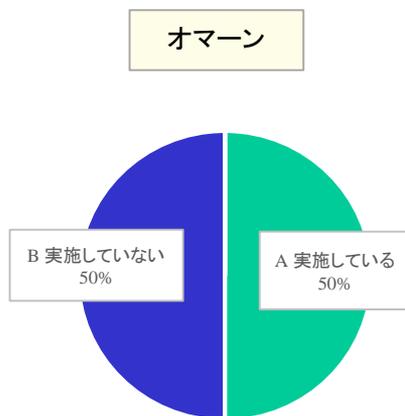
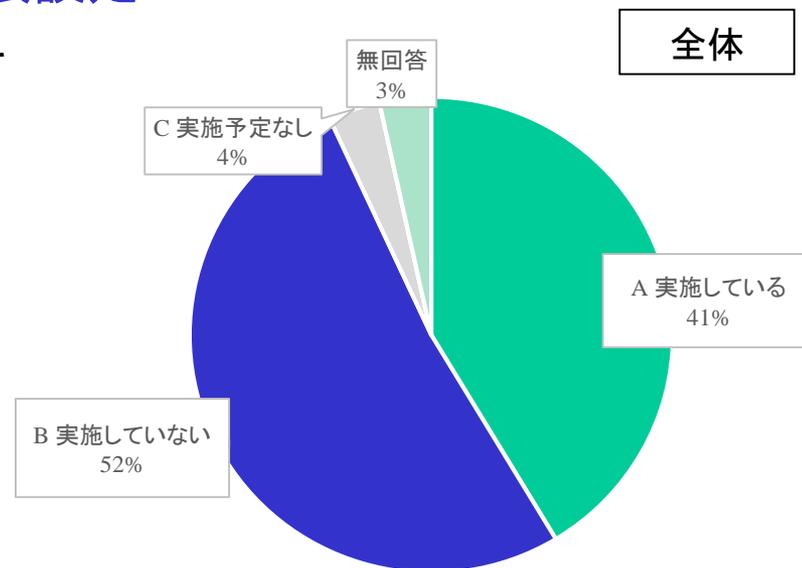


2. 社内外の会議やイベント等参加ルール

① 社内会議の参加者数、会議時間への制限設定

・在宅でそもそも会議自体がない、電話で済ませる、実施の場合も必要最低限に留めるという声。

回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 実施している	2	7	2	1	12	41%
B 実施していない	2	5	5	3	15	52%
C 実施予定なし	0	1	0	0	1	3%
D 検討中	0	0	0	0	0	0%
無回答	0	0	1	0	1	3%
回答数計	4	13	8	4	29	100%

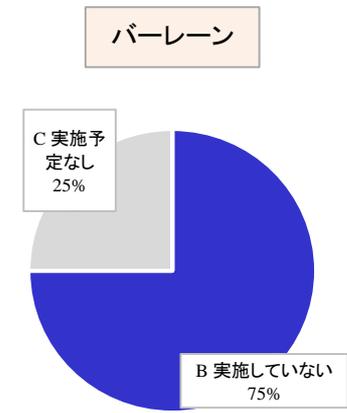
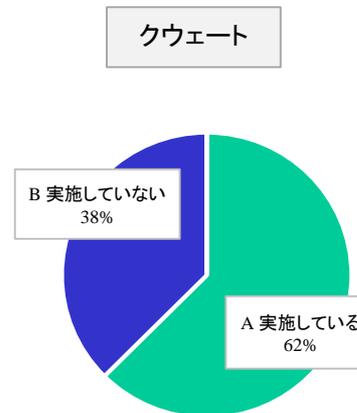
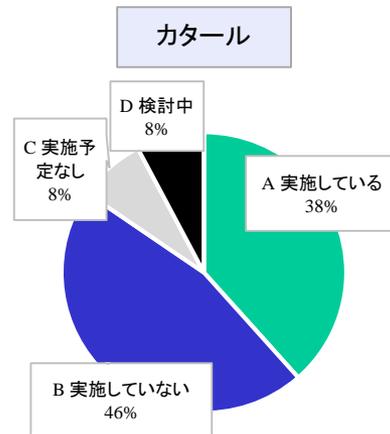
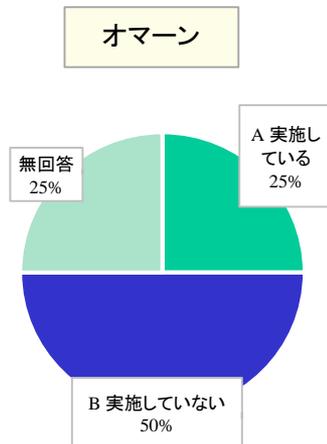
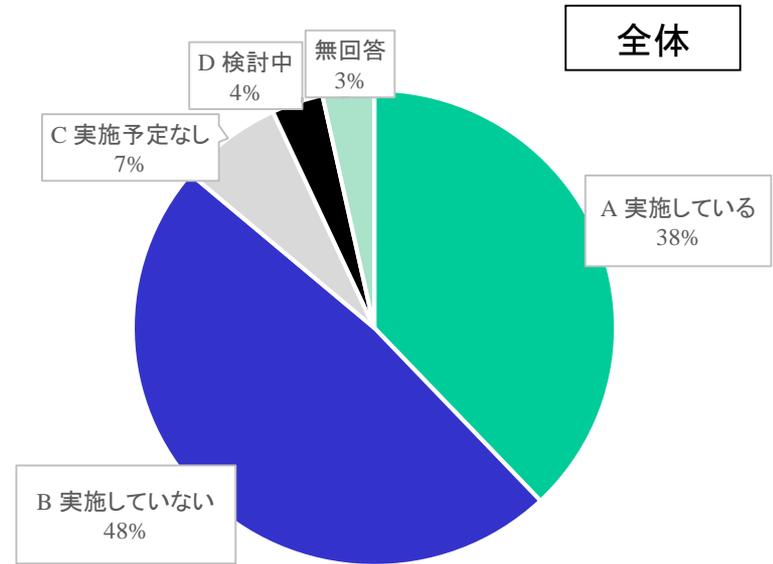


2. 社内外の会議やイベント等参加ルール

② 全ての来訪者との面談を差し控える対応

・差し控えなくとも、来訪者や面談自体がキャンセルになっている声が多い。

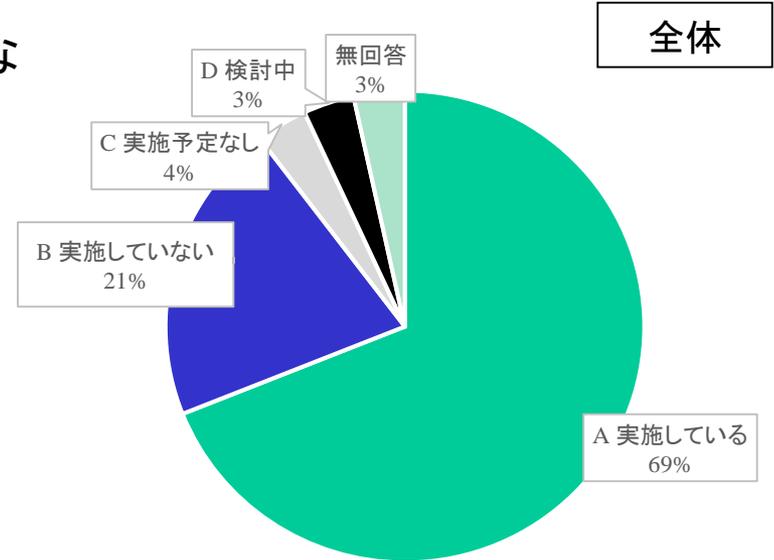
回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 実施している	1	5	5	0	11	38%
B 実施していない	2	6	3	3	14	48%
C 実施予定なし	0	1	0	1	2	7%
D 検討中	0	1	0	0	1	3%
無回答	1	0	0	0	1	3%
回答数計	4	13	8	4	29	100%



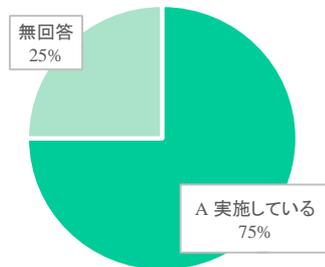
③ 社外での大人数での会議やイベント等への出席を差し控える対応

・会議・イベント自体が中止のなか、「実施していない」回答企業のなかでも「そもそもない」という声。

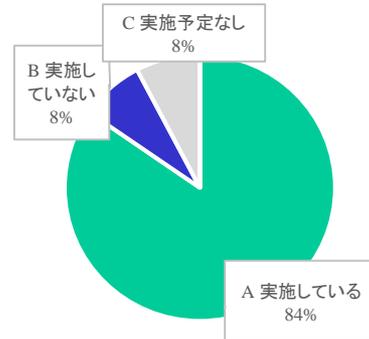
回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 実施している	3	11	5	1	20	69%
B 実施していない	0	1	2	3	6	21%
C 実施予定なし	0	1	0	0	1	3%
D 検討中	0	0	1	0	1	3%
無回答	1	0	0	0	1	3%
回答数計	4	13	8	4	29	100%



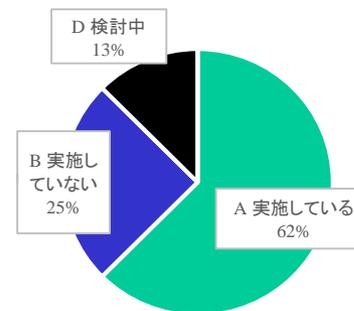
オマーン



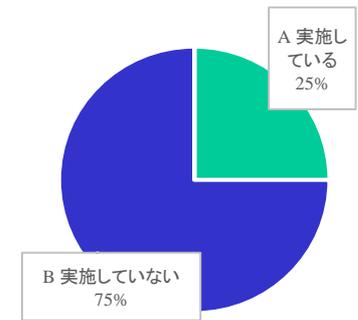
カタール



クウェート



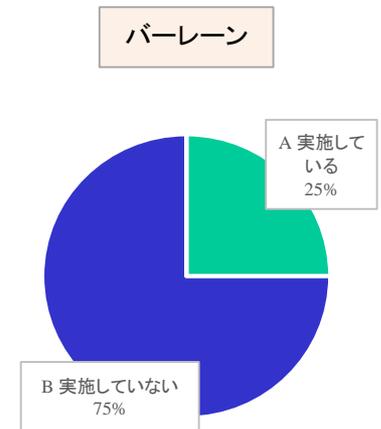
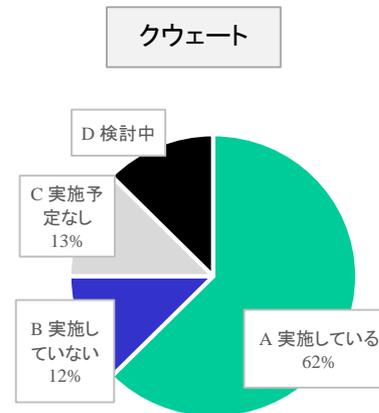
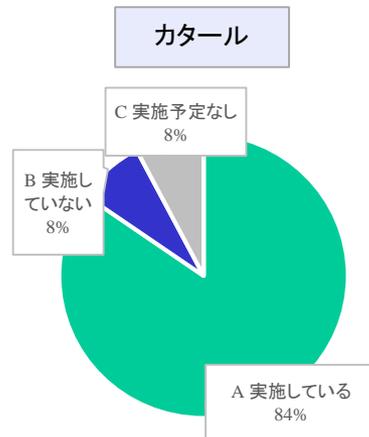
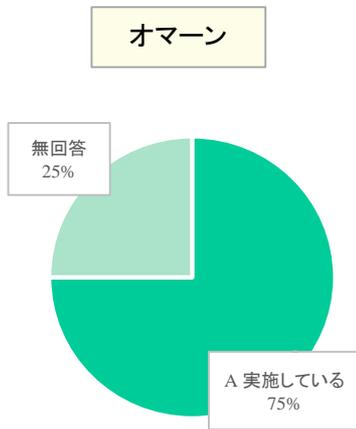
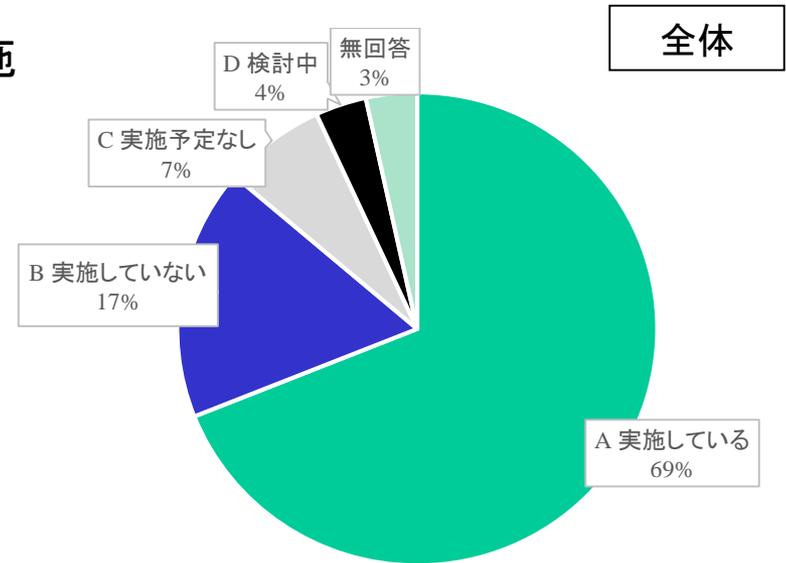
バーレーン



④ 社外での会食を差し控える対応

・各国で宅配等以外の飲食店の営業停止。「実施していない」回答企業も「そもそもない」という声。

回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 実施している	3	11	5	1	20	69%
B 実施していない	0	1	1	3	5	17%
C 実施予定なし	0	1	1	0	2	7%
D 検討中	0	0	1	0	1	3%
無回答	1	0	0	0	1	3%
回答数計	4	13	8	4	29	100%

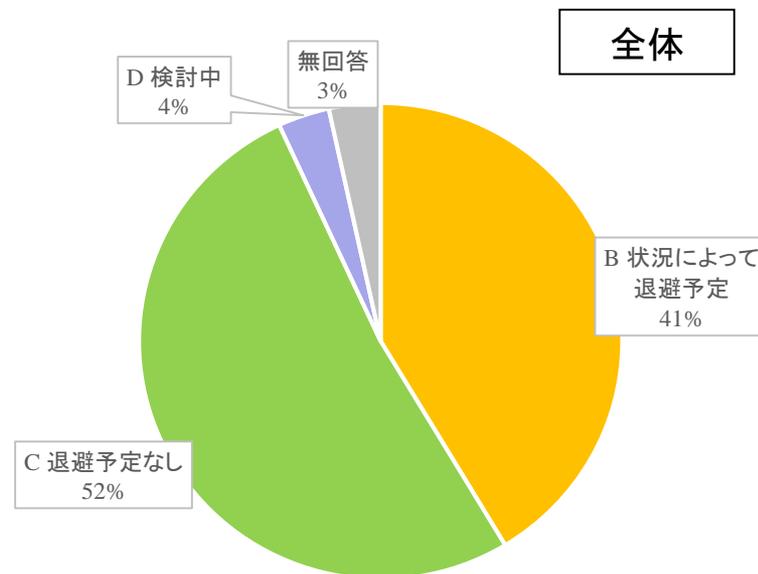


3. 社員の国外退避についての対応

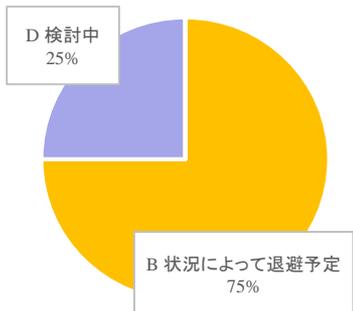
① 社員の国外退避判断について

・各国で退避手段が制限されているなか各社状況を注視。「予定なし」には物理的に難しい状況を鑑みての回答(各国)や、駐在員が近隣国から管轄し、同地に居住していない場合(バーレーンに例)を一部含む。

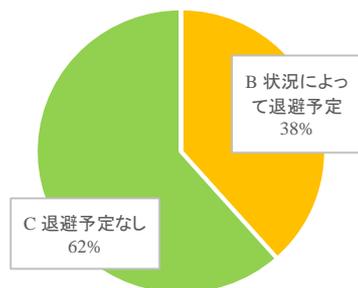
回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 既に退避済	0	0	0	0	0	0%
B 状況によって退避予定	3	5	3	1	12	41%
C 退避予定なし	0	8	5	2	15	52%
D 検討中	1	0	0	0	1	3%
無回答	0	0	0	1	1	3%
回答数計	4	13	8	4	29	100%



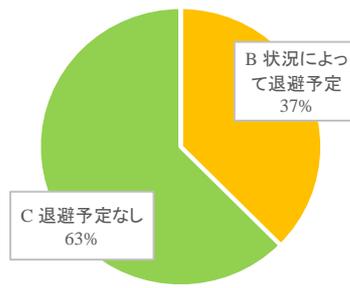
オマーン



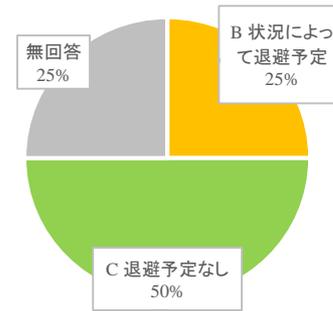
カタール



クウェート



バーレーン



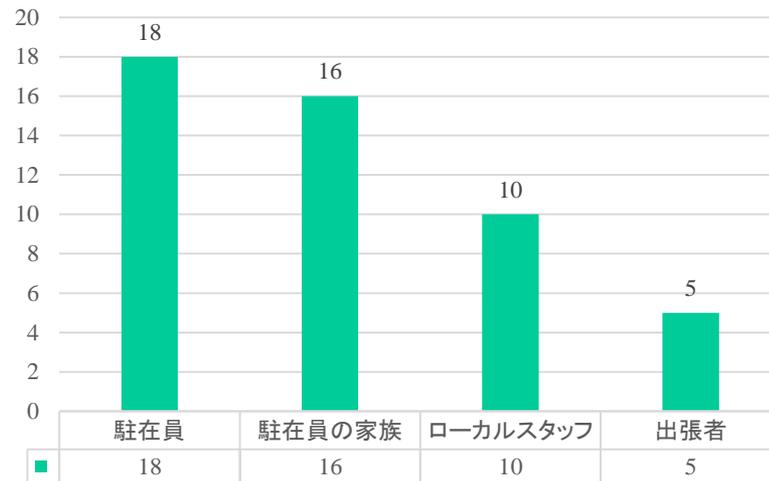
3. 社員の国外退避についての対応

② 退避措置の対象

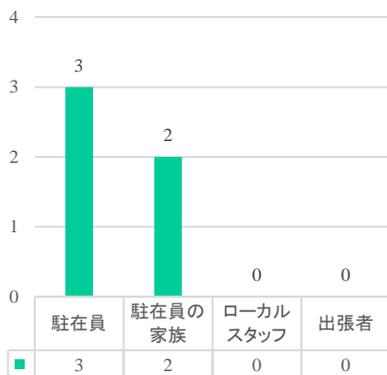
・駐在員・家族ともを対象と考慮しているケースが多数。

回答項目(複数選択可)	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
駐在員	3	7	6	2	18	37%
駐在員の家族	2	7	5	2	16	33%
ローカルスタッフ	0	3	5	2	10	20%
出張者	0	1	3	1	5	10%
回答数計	5	18	19	7	49	100%

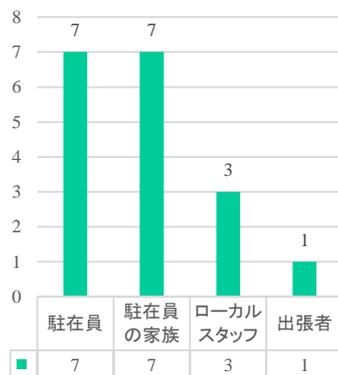
全体



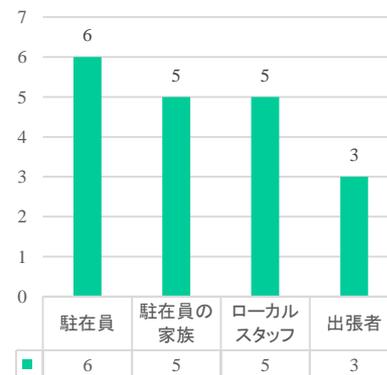
オマーン



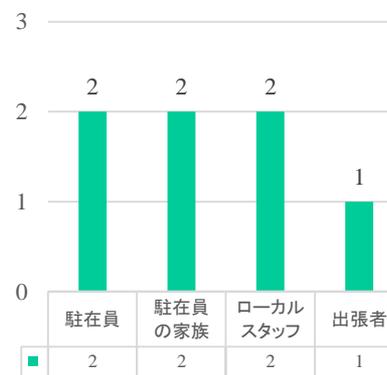
カタール



クウェート



バーレーン



③ どのような状況に至った場合、退避を実施するか

オマーン

・状況に応じた適切な対応を検討。

カタール

・外務省の感染症危険情報レベル2となった場合。またカタール大使館から退避を示唆されたときに本格準備を行うよう検討。

・但し、日本政府から指定施設への強制隔離の対象国となった場合は残留も視野に。

・滞在国の医療状況が著しく悪化し、且つ日本国内の情勢が滞在国に比べ安全だと判断された場合。

・当地で生活の安心・安全に不安が高まり、退避先が当地に比べ間違いなく安全と判断出来る場合。

・学校、商店の閉鎖、外出自粛要請等の措置が長期間継続するような場合。

クウェート

・感染者の爆発的増加があれば検討。

・但し既にすべてのフライトは運行停止されており、国境も閉鎖されているため、現状は退避手段がない。

・外務省の情報及びセキュリティ・コンサルタントの意見、現地状況より判断。

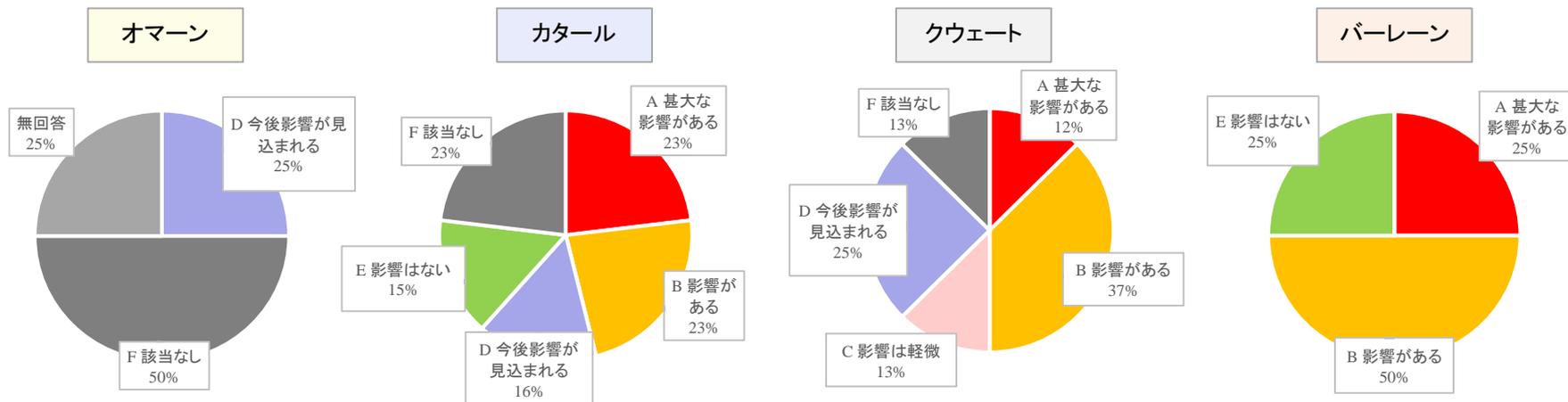
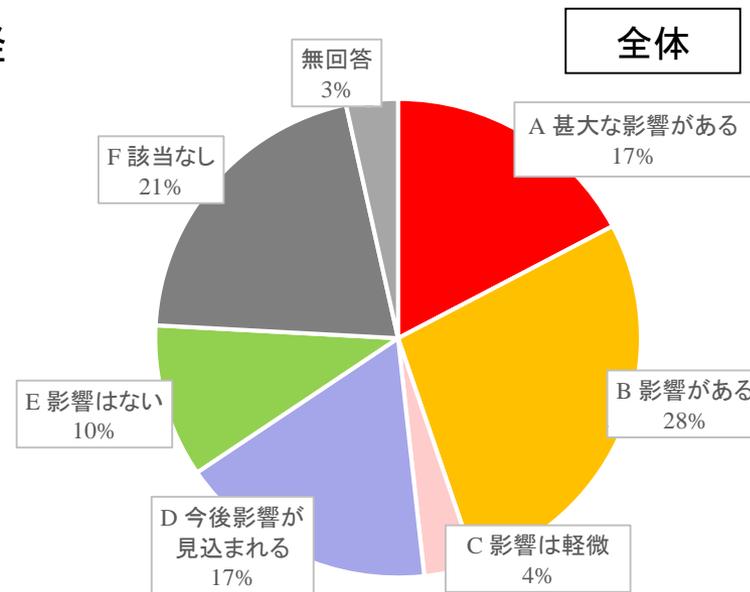
バーレーン

・外務省の感染症危険情報がレベル3となった場合

① 売上の落ち込み

・6割以上の企業が影響が「ある」か「見込む」。影響は「軽微」あるいは「ない」を選択した企業は2割に満たない。
 ※駐在員事務所のため「該当なし」を選択企業も。

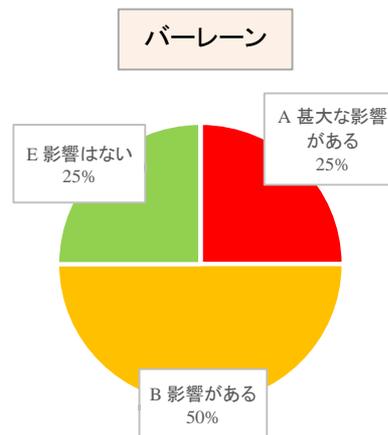
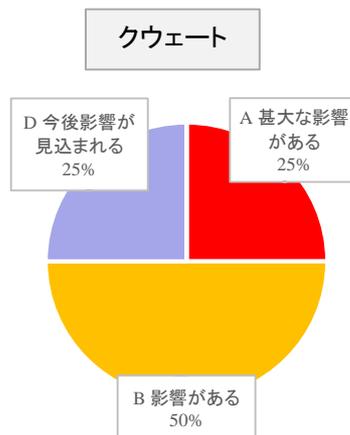
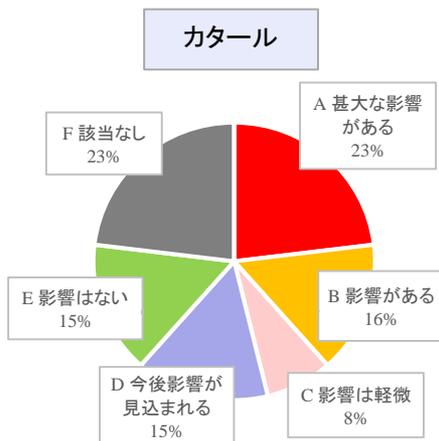
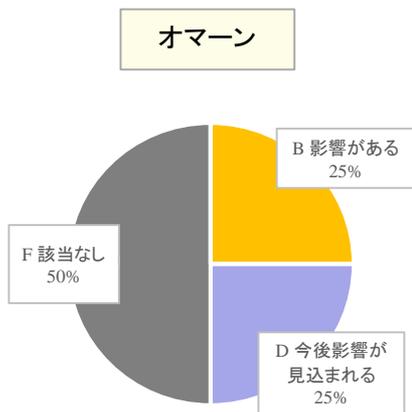
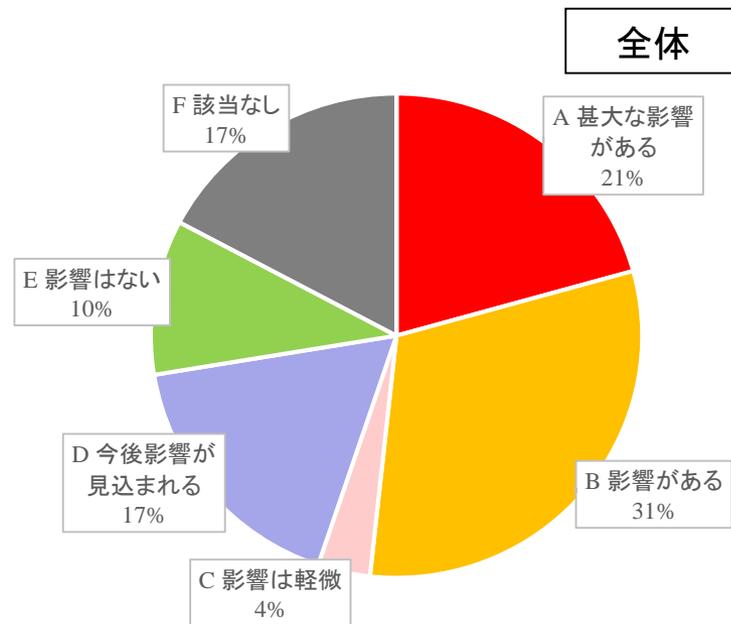
回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 甚大な影響がある	0	3	1	1	5	17%
B 影響がある	0	3	3	2	8	28%
C 影響は軽微	0	0	1	0	1	3%
D 今後影響が見込まれる	1	2	2	0	5	17%
E 影響はない	0	2	0	1	3	10%
F 該当なし	2	3	1	0	6	21%
無回答	1	0	0	0	1	3%
回答数計	4	13	8	4	29	100%



② 物流への悪影響

・7割近くの企業が影響が「ある」か「見込む」。影響は「軽微」あるいは「ない」を選択した企業は2割に満たない。
 ※駐在員事務所のため「該当なし」を選択企業も。

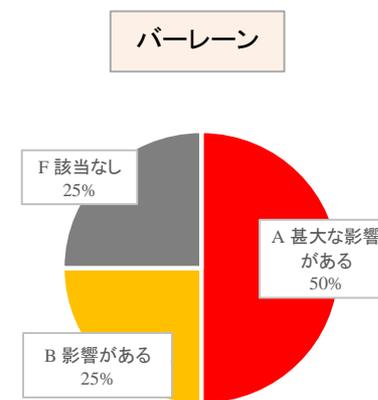
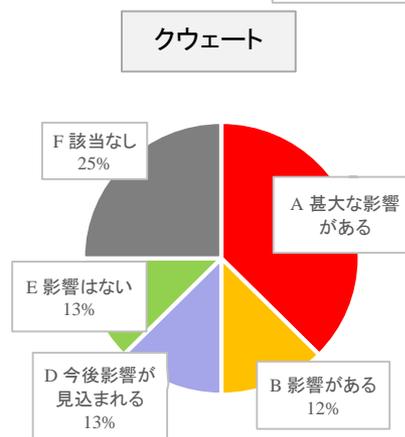
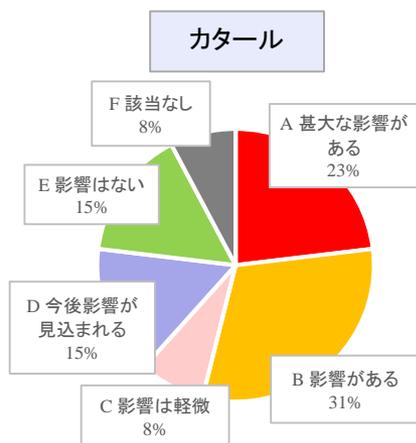
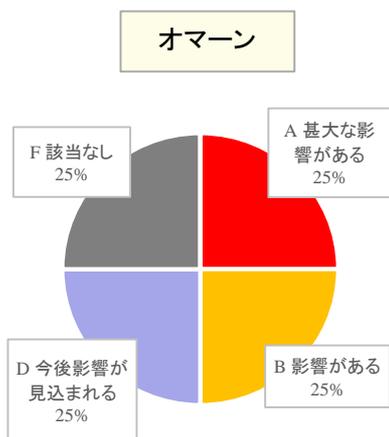
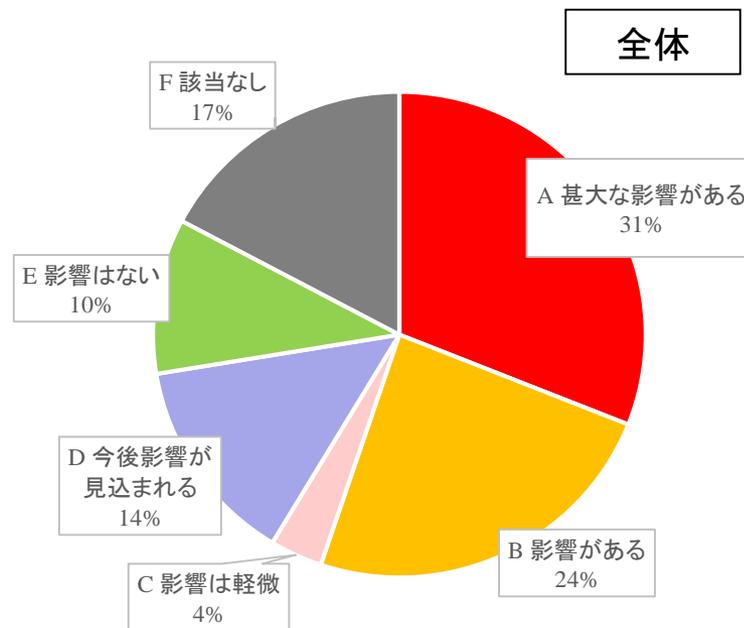
回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 甚大な影響がある	0	3	2	1	6	21%
B 影響がある	1	2	4	2	9	31%
C 影響は軽微	0	1	0	0	1	3%
D 今後影響が見込まれる	1	2	2	0	5	17%
E 影響はない	0	2	0	1	3	10%
F 該当なし	2	3	0	0	5	17%
無回答	0	0	0	0	0	0%
回答数計	4	13	8	4	29	100%



③ 赴帰任手続きの滞り、混乱

・赴帰任を予定していた企業に既に具体的な影響。
問題が長期化した場合は影響の拡大が懸念。

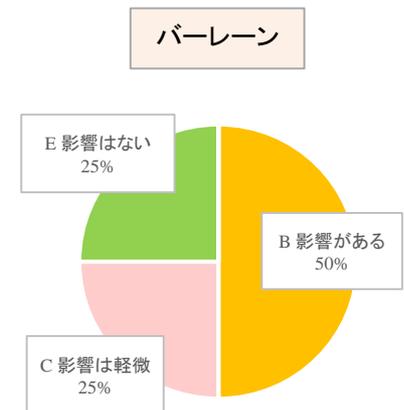
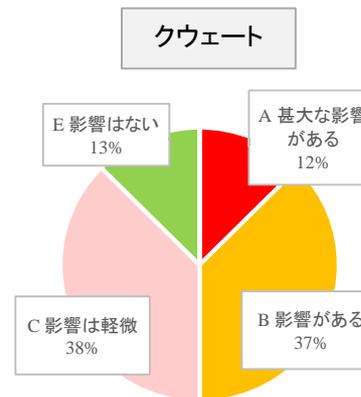
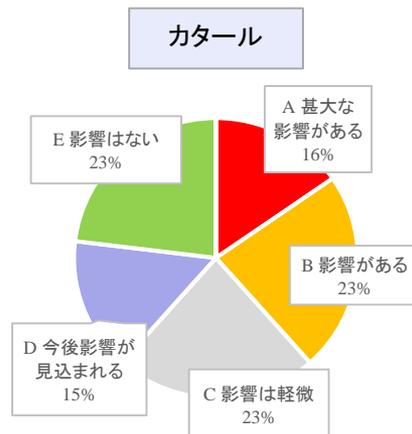
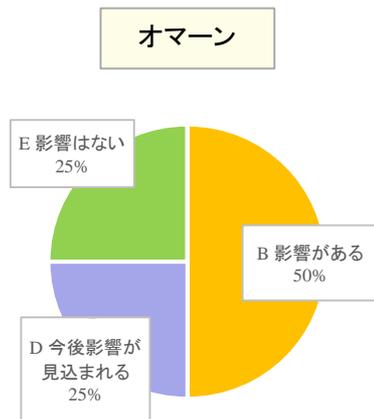
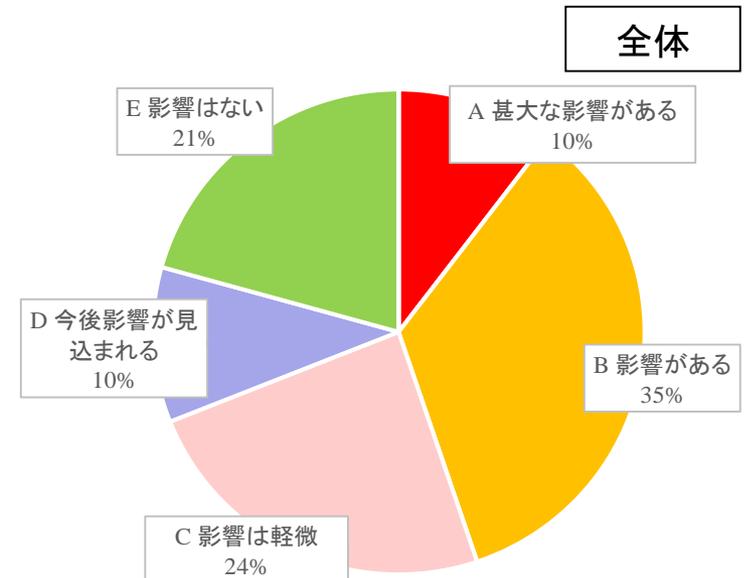
回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 甚大な影響がある	1	3	3	2	9	31%
B 影響がある	1	4	1	1	7	24%
C 影響は軽微	0	1	0	0	1	3%
D 今後影響が見込まれる	1	2	1	0	4	14%
E 影響はない	0	2	1	0	3	10%
F 該当なし	1	1	2	1	5	17%
無回答	0	0	0	0	0	0%
回答数計	4	13	8	4	29	100%



④ 社員の労務管理

・現状は影響が「ある」、「なし」あるいは「軽微」で拮抗。各社が状況に応じた管理を実施。

回答項目	オマーン	カタール	クウェート	バーレーン	全体	占有率
A 甚大な影響がある	0	2	1	0	3	10%
B 影響がある	2	3	3	2	10	34%
C 影響は軽微	0	3	3	1	7	24%
D 今後影響が見込まれる	1	2	0	0	3	10%
E 影響はない	1	3	1	1	6	21%
F 該当なし	0	0	0	0	0	0%
無回答	0	0	0	0	0	0%
回答数計	4	13	8	4	29	100%



ー「①売上の落ち込み」について

- ・コロナの影響もあるが、油価下落の影響が大きい。(カタール)
- ・主要顧客があるサウジへの入国制限が長引いた場合、業績への甚大な影響が懸念されるが、現状とれる対策はない。(バーレーン)
- ・顧客である現地政府が休業のためコンタクト出来ず、新規ビジネスが中断。(クウェート)
- ・取引先の財務状況悪化を懸念。

ー「②物流への悪影響」について

- ・当社取り扱い商品について、カタールで充填するための空コンテナの返却が、中国の春節、コロナウィルスの影響で港湾、コンテナ船が滞っていたため、非常にタイトに。今後も仕入先と調整交渉、船会社、乙仲企業とのより密な情報交換を実施。

ー「③赴任手続きの滞り、混乱」について

- ・入国が不可能、及びビザ発給が停止されているため、4月1日付けで赴任予定の駐在員の赴任日が確定できず。
- ・新任者の就労ビザ取得の目途が立っておらず、懸念している。
- ・予定通り帰任できず、滞留せざるを得ない状況が発生。
- ・直近では予定がないので影響はないが、予定が出てくると甚大な影響が見込まれる。

ー その他、インフラプロジェクト関係で影響が懸念

- ・事務所は在宅勤務で開店休業となるも、現場はそうにもいかず対応には追われている。
- ・プロジェクトに必要な人員が派遣できない事態に。次年度に繰り越す手続き中だが、事業遅延・資金回収遅延に直結。
- ・空港が事実上閉鎖となっているため出張者の渡航が不可能となり、現場作業に遅れが発生している。対応策として、現地政府に対し特別機の手配を要請中。
- ・夏までに収束しなかった場合、メンテナンス不具合の影響が出かねない。

ー その他、対処策、リスク認識や対応方針など

- ・中近東各拠点の拠点長間でホットラインを作り、適宜情報アップしつつ、各拠点での政府発表や他社情報などを随時共有。
- ・BCP (Business Continuity Plan) の見直しと改訂を急いでいる。
- ・IT (Skype、VPN) 利用による業務推進。
- ・毎日の問診と検温の実施、個別通勤手段の提供、定期的な事務所内消毒、消毒液の提供。
- ・事務所内で感染者が出た場合、濃厚接触者として他の勤務者が政府指導により隔離されるリスク。

特集 新型コロナウイルス感染拡大の影響 / ジェトロ

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/>

各国のコロナ情勢、中国における従業員対応、操業再開時の注意点等を掲載

他国での新型コロナウイルス感染拡大に関する影響アンケート結果 / ジェトロ等

- ・[在UAE日系企業新型コロナウイルス対策の緊急アンケート](#)
- ・[在ニューヨーク日系企業新型コロナウイルス対策の緊急アンケート](#)
- ・[米国南東部6州の新型コロナウイルス影響に関するアンケート調査結果](#)
- ・[ジャカルタジャパンプラブ／ジェトロ・ジャカルタによる新型コロナウイルス情勢緊急アンケート](#)
- ・[華東地域の日系企業緊急アンケート結果\(華東地域日商倶楽部懇談会\)](#)

海外安全ホームページ / 外務省

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>

新型コロナウイルス(日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の 入国制限措置及び入国・入域後の行動制限) / 外務省

https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdfhistory_world.html

新型コロナウイルス関連最新情報 / 在アラブ首長国連邦日本国大使館

https://www.uae.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

新型コロナウイルス関連最新情報 / 在ドバイ日本国総領事館

https://www.dubai.uae.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

●ご協力ありがとうございました。

在オマーン、カタール、クウェート、バーレーン日系企業
「新型コロナウイルス対策と影響に関する緊急アンケート」

実施：2020年3月 ジェトロ・ドバイ事務所

35th Floor, #3503 - #3506, The One Tower, Barsha Heights,
TECOM, P.O.Box 2272, Dubai, U.A.E.

TEL: +971-4-564-5878

FAX: +971-4-564-5864

E-mail: info_dubai@jetro.go.jp

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、ジェトロがその正確性を保証するものではありません。また記述内容は、必ずしもジェトロの見解を反映したものではありません。ジェトロは提供する情報および助言をできる限り正確にするように努力していますが、提供した情報および助言の正確性の確認・採否はお客様の責任と判断で行っていただいております。